

会社概要		
商号	三菱ケミカルグループ株式会社	
(英文社名)	Mitsubishi Chemical Group Corporation	
本店所在地	〒100-8251 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号(パレスビル)	
電話	03-6748-7200	
資本金	500億円	

取締役 (2024年6月25日現在)		
福田 信夫	取締役会長	程 近智 社外取締役
筑本 学	取締役	菊池きよみ 社外取締役
藤原 謙	取締役	山田 辰己 社外取締役
飯田 仁	取締役	江藤 彰洋 社外取締役
		坂本 修一 社外取締役
		ジェフリー・コーツ 社外取締役

執行役 (2024年6月25日現在)		
筑本 学	代表執行役 執行役社長	
下平 靖雄	代表執行役 執行役エグゼクティブバイスプレジデント	
藤原 謙	執行役エグゼクティブバイスプレジデント	
フランクランドール (ランディ・クイン)	執行役エグゼクティブバイスプレジデント	
黒川 聡	執行役エグゼクティブバイスプレジデント	
辻村 明広	執行役エグゼクティブバイスプレジデント	
矢野 功	執行役シニアバイスプレジデント	
	コンプライアンス推進統括執行役	
葛城 俊哉	執行役シニアバイスプレジデント	
	チーフテクノロジーオフィサー	
市村 雄二	執行役シニアバイスプレジデント	
	チーフデジタルオフィサー	



当社ウェブサイトをご活用ください

<https://www.mcgc.com/>

三菱ケミカルグループ

検索

当社ウェブサイトでは、プレスリリースや中期経営計画、決算情報等を掲載しております。

携帯電話やスマートフォンなどから、二次元コードを読み取ってアクセスすることもできます。



株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 6,000,000千株

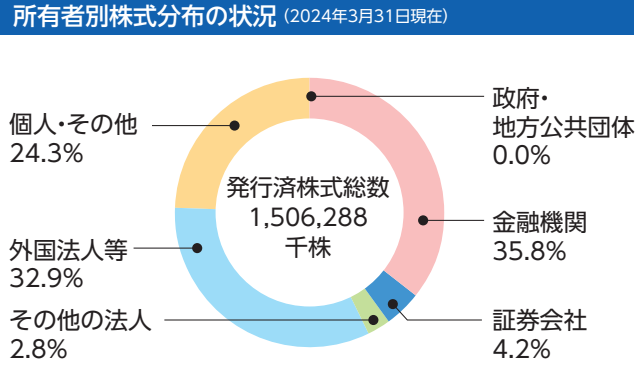
発行済株式総数 1,506,288千株

株主総数 278,092名

大株主 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	229,329	16.1
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	112,026	7.9
株式会社日本カストディ銀行信託口	85,716	6.0
明治安田生命保険相互会社	64,389	4.5
日本生命保険相互会社	42,509	3.0
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	25,939	1.8
株式会社日本カストディ銀行信託口4	22,181	1.6
太陽生命保険株式会社	18,838	1.3
JPモルガン証券株式会社	17,796	1.2
JP MORGAN CHASE BANK 385781	17,766	1.2

※ 上記のほか、当社が自己株式として81,716千株を保有しておりますが、上記出資比率は自己株式を控除して計算しております。



1株当たり配当金 (円)		
	期末	中間
2021年度	30	15
2022年度	30	15
2023年度	32	16
株主メモ		
●事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
●定時株主総会	6月	
●株主確定基準日	① 定時株主総会 3月31日 ② 期末配当金 3月31日 ③ 中間配当金 9月30日 ※その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。	
●公告の方法	電子公告 ※ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 https://www.mcgc.com/ir/announce.html	
●株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
●同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
●郵便物送付先及びお問い合わせ先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)	

株主総会決議ご通知についてのご案内

2024年6月開催の第19回定時株主総会から、決議ご通知の送付を取りやめさせていただきました。決議内容については、当社ウェブサイトに掲載しております。

株主の皆様へ

WE WILL vol.14

証券コード4188



三菱ケミカルグループ株式会社



環境に配慮した FSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



三菱ケミカルグループ株式会社

第19期 期末のご報告

2023年4月1日 → 2024年3月31日

Top Message

代表執行役社長 筑本 学

KAITEKIの実現をリードするグリーン・スペシャリティの化学会社をめざします

Q1 社長就任にあたっての抱負をお聞かせください。

まずは化学事業（スペシャリティマテリアルズ、MMA&デリバティブズ及びベーシックマテリアルズ&ポリマーズ）で収益を上げ、成長を実現することです。産業ガス事業とファーム事業に収益を依存する現状には忸怩たる思いを抱いています。

これまで、当社は、収益と財務の改善に焦点を絞り、コスト削減や運転資金及び設備投資の管理等の合理化を進めてきました。その結果、財務の健全性が改善する等、一定の基盤ができています。これからは、当社に強みのある事業に集中的に投資をして、売上を伸ばし、利益を伸ばすことに軸足を移したいと考えています。

そして、その先にめざすのは、KAITEKIの実現です。社会課題の解決に貢献し、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現をリードする企業をめざします。現在、2035年を見据えた新経営ビジョンを策定中ですが、今秋には、収益性、財務健全性の向上と社会課題の解決を両立させる中期計画を皆様にお示しします。

Q2 化学事業で収益を上げ、成長するために喫緊に取り組まれていることは何ですか。

低収益事業については、期限を決めて改善策を実行し、事業継続性を見極めを進めています。併せてポートフォリオ変革も深化させます。不採算事業・ノンコア事業について、売上収益約2,000億円の事業の売却、撤退を行う従前の方針は大きく変えず、事業の選択と集中を進め、投資の原資を生み出します。

また、成長へ向けでは得意な事業分野に集中して投資を行っていきます。半導体向けで言えば、製造工程で用いられる合成石英は当社独自の材料です。また、半導体の精密洗浄にも強みがあり、サービス拠点をオンサイトで設ける等、事業の拡大を図っていきたくと考えています。食品向けでは、シュガーエステルや食品包装用フィルム等、食品の日持ち向上という課題解決に役立つ素材を取り揃えており、その観点で複数製品をマーケティングできる体制を構築中です。このように得意な事業分野に集中して投資を行い、収益性やシェアを向上させ、その上で事業買収を含め周辺領域を成長させることを狙います。

※スペシャリティマテリアルズ事業の紹介につきましては、3頁～6頁をご覧ください。

Q3 KAITEKIの実現に向けて、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに関してどう取り組まれますか。

石化事業については、お客様や自社の川下の事業の要請に応えられるよう、その原料となる基礎化学品のグリーン化実現のための投資が欠かせません。一方、中国や中東における大規模投資が予定される中、当社単独で事業の競争力を維持し、グリーン化へのすべての投資を担うことは不可能です。そのため、単に事業を分離・独立させるのではなく、同じ課題意識を持つ他社と連携し、再編することが必須です。西日本のエチレン製造設備については、旭化成㈱及び三井化学㈱と連携し、原燃料転換等の検討を共同で進めることとし、低炭素燃料への転換等、グリーン化に資する具体的な方策や将来の最適生産体制についての検討を開始しています。茨城のエチレン製造設備については、ENEOS㈱と共同でケミカルリサイクル設備を建設中です。

また、世界シェアNo. 1であるMMA事業では、当社は独自の製造プロセス（アルファ法）を有しています。アルファ法によるMMAプラントは、安価なエチレンを原料とし、圧倒的なコスト競争力を有するだけでなく、CO₂排出量を既存プロセスと比較して大幅に削減しています。

Q4 最後に、仕事をする上で大切にされていることを教えてください。

まず1つ目は、家業だと思って真剣にやるということです。私たちの事業を、できるだけ良い形で子や孫に渡すように、次の世代にバトンを渡していきたいと考えています。2つ目は、仲間に感謝をするということです。私もこれまで多くの仲間に支えられてきましたし、そういった人たちに感謝する気持ちを忘れず、これからもやっていきたいと思っています。そして3つ目は、人生を楽しむことです。真剣にやらなければ、働きがよい、生きがいのありません。真剣にやればこそ、楽しいと感ずることができるのです。稼ぐことで原資を生み、成長することで働くことを楽しみながら、株主価値を高め、KAITEKIを実現し、社会から感謝してもらえることが理想です。未来を見据え、KAITEKIの実現をリードするグリーン・スペシャリティの化学会社をめざして、仲間と新しいことに挑戦し、しっかり仕事をし、楽しみながら成長し続ける会社へ変身させていきます。



スペシャリティマテリアルズ事業の紹介

当社グループは、2024年4月から新たな組織で事業運営を行っています。

今回の「WE WILL」では、スペシャリティマテリアルズ事業を取り上げ、アドバンストフィルムズ&ポリマーズ、アドバンストソリューションズ、アドバンストコンポジット&シェイプスの組織ごとの製品と取り組みを紹介します。

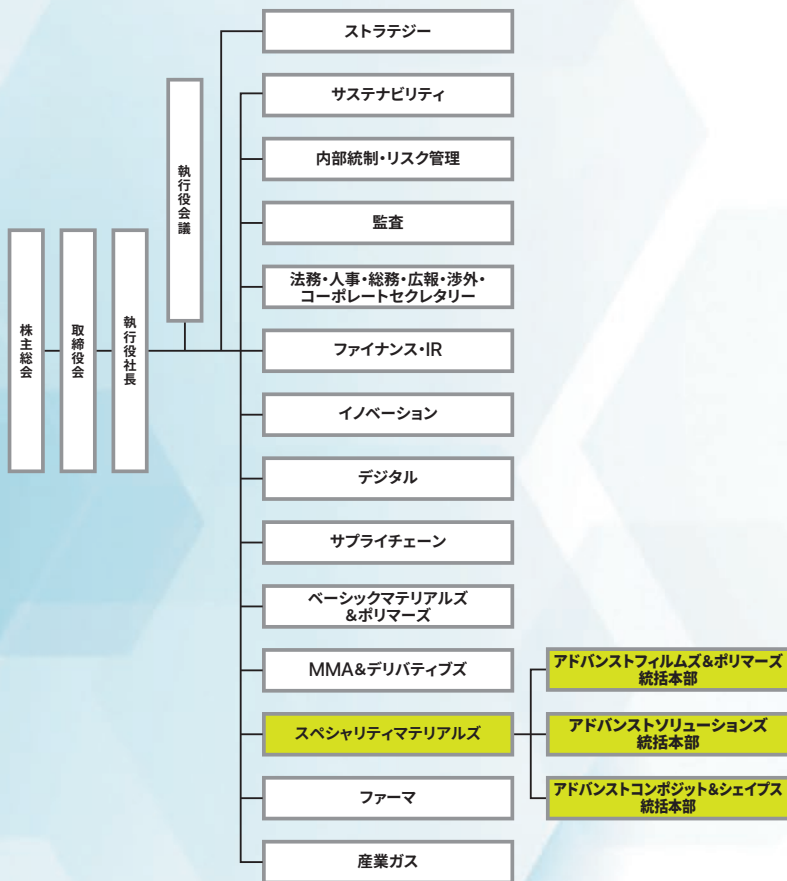


2023年4月に執行役に就任して以降、私たちの製品を通じて環境・社会等の複雑な課題を解決し、革新的なソリューションを提供するリーディングカンパニーへの変革に向けて全力で取り組んできました。

2024年4月からは、3つの統括本部を軸に、各事業に精通している経験豊富なリーダーとともに、事業レベルでのポートフォリオの変革を進め、当社グループの優位性の高い分野への投資をスピード感をもって推進し、さらなる事業体質の改善を図ってまいります。

執行役エグゼクティブバイスプレジデント
スペシャリティマテリアルズ所管
フランク・ランドール(ランディ)・クイーン

組織図(2024年4月1日付)



アドバンストフィルムズ & ポリマーズ

アドバンストフィルムズ&ポリマーズ統括本部では、食品包装材、ディスプレイ、医薬品をはじめ様々な産業向けに、高機能フィルムとプラスチック等の合成樹脂の原料を提供しています。製販・技術開発を一体運営することによる迅速な開発とお客様のニーズ/ウォンツに応えるすり合わせ技術が強みに、新しい価値の創出に貢献しています。近年では、持続可能な社会の実現に向けて、リサイクル可能な製品や植物由来の原料を製品化するなど、将来に向けた開発にも力をいれています。



執行役員
アドバンストフィルムズ&ポリマーズ
統括本部長

江川 洋介

ポリエステルフィルム

ディスプレイ向けを中心とした光学用途、電子部品・自動車・医療等の工業用途、食品等の包装材料用途等に向けて供給しています。
Mitsubishi Polyester Film GmbH(ドイツ)において、生産能力増強(27,000トン/年を増強)の設備の稼働を2025年中に予定しており、今後も見込まれる世界的な需要拡大に対応していきます。



テファブロック™

テファブロック™ QEは、独自の配合組成とコンパウンド技術により開発された良触感・耐傷付性・耐摩耗性に優れた熱可塑性エラストマーです。塗装やコーティングといった表面処理が不要でリサイクル性に優れた特長を活かし、インストルメントパネル、コンソール、グリップ、ノブなど自動車内装表皮への採用が広がっています。



テファブロック™ QEの用途イメージ

「ソアノール™」・「ソアレジン™」を含む多層フィルムのリサイクル認証を取得

食品包装材などに使われるEVOH「ソアノール™」を使用した多層フィルム及びリサイクル助剤「ソアレジン™」を添加した多層フィルムが、北米のリサイクル認証機関であるThe Association of Plastic Recyclersによるリサイクル認証を取得しました。
このリサイクル認証取得により、ソアノール™が、食品ロス削減に加え、資源循環にも貢献する素材であることがあらためて裏付けられました。

ソアノール™

多種多様なガスに対して優れたバリア性を有する高機能素材であるエチレンビニルアルコール共重合体(EVOH)です。食品包装材や自動車タンクをはじめ、多くの用途に使用されています。
食品の長期保存に適した包装材の世界的な需要拡大に対応するため、三菱ケミカル英国社において、39,000トン/年への生産能力増強(現行能力18,000トン/年から21,000トン/年を増強)を予定しています。



ソアノール™を使用した食品包装材イメージ

アドバンストソリューションズ

アドバンストソリューションズ統括本部では、成長市場と位置付ける「EV/モビリティ」・「デジタル」・「メディカル」・「食品」・「インフラ」に対して様々な製品・サービスを提供しています。我々の強みである多様な技術を礎として、ターゲット市場に密接にアクセスし、新たなビジネスモデルの考案も含めて、今後も市場成長に貢献するソリューションの創出に取り組んでいきます。ここでは主に半導体分野における製品群について紹介します。

アクアセーブ™

半導体の製造工程の一つであるリソグラフィー工程(回路パターンが描かれたフォトマスクから、フォトレジストを塗布したウェハ上に回路パターンを転写する工程)において、描画位置精度を向上させるため、フォトレジスト表面に発生する電子の蓄積を防止するために使用される帯電防止剤です。当社グループ独自のオンリーワン製品で、さらなるビジネス拡大を見込んでいます。

精密洗浄ビジネス

当社グループは半導体装置のパーツ洗浄を行っています。独自の高度な精密洗浄技術により、ミクロンからナノ単位の汚れをきめ細かく除去し、近年急速に拡大する最先端半導体の安定製造を支え、半導体製造装置の部品の廃棄削減、製造コスト改善に貢献します。



執行役員
アドバンストソリューションズ
統括本部長

若林 聡

乳化剤「シュガーエステル」の生産能力を追加増強

当社グループは、海外での需要増加に応えるため、三菱ケミカル(株)九州事業所(福岡県北九州市)において、食品の加工や流通保管時の品質維持に用いられる乳化剤「シュガーエステル」の製造設備(生産能力:2,000トン/年)に、新ライン(1,100トン/年)を追加して生産能力を増強します。稼働開始は2026年3月を予定しています。



三菱合成石英

シリコンウェハ製造のもととなる高純度単結晶の塊(インゴット)の製造で使用する石英ルツボの内装材料です。インゴットに不純物が混入するとシリコンウェハの品質に大きく影響するため、非常に高い純度が求められますが、当社グループ独自の製法により、世界最高レベルの純度を実現しており、多くのお客様に採用されています。



窒化ガリウム基板

半導体基板である窒化ガリウム基板は、シリコン系デバイスより高速動作が可能で、かつ抵抗が小さく電力ロスが少ない超高効率デバイスの実現を可能にする素材です。パワー半導体や次世代EV、5Gなどの分野での活用が期待されています。



アドバンストコンポジット&シェイプス

原材料から高付加価値で複雑な部材ソリューションにいたる統合されたバリューチェーンは、我々アドバンストコンポジット&シェイプス統括本部の強みです。2024年1月にイタリアのC.P.C. S.r.l.(シーピーシー社)を完全子会社化したことによりCAE(Computer Aided Engineering)部品設計、大型部品成型の技術力を強化しました。さらに充実した価値提供能力を活かして軽量化やお客様のプロセス効率化に貢献し、人、社会、そして地球の心地よさが続いていくKAITEKIの実現をリードしていきます。

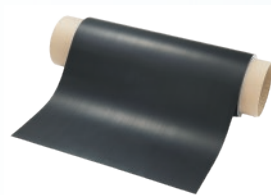


執行役員
アドバンストコンポジット&シェイプス
統括本部長

フランク・ルエル

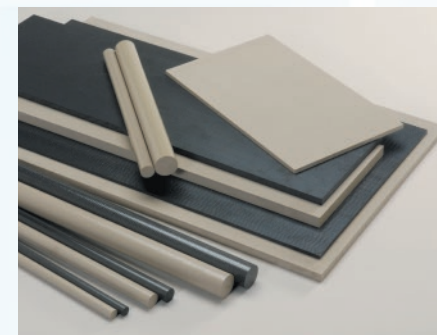
炭素繊維、中間材料及び成型品

炭素繊維は、高強度・高弾性率の特長を持ち、強度・剛性・軽量性が求められる分野において活用されます。その中間材料は、炭素繊維に樹脂を含浸させたものです。成型品には、ゴルフシャフトのようなパイプ形状のものや、様々な機械部品等があり、お客様に求められる形状、物性等に合わせ、最適な中間材料と成形法から成型されます。



エンジニアリングプラスチック ストックシェイプ

金属から代替可能な素材として、高性能切削加工用プラスチックを、ナイロン等の汎用樹脂から高耐熱な樹脂まで幅広く取り揃えており、強度・耐熱性・耐薬品性・電気特性等、様々な要求に対し最適な素材を提供します。形状は板、丸棒、パイプを基本とし、最終形状に近いニアネットシェイプ素材も提供可能です。



炭素繊維複合材料メーカー・シーピーシー社の全株式を取得

当社グループは、炭素繊維強化プラスチック製の自動車部材製造販売会社であるシーピーシー社の全株式を2024年1月に取得しました。当社グループは、2017年に同社に出資しましたが、全株式取得により、垂直統合したサプライチェーンの強化・拡大を図り、炭素繊維事業の長期的な成長を加速していきます。



植物由来樹脂を用いた炭素繊維プリプレグ「BiOpreg #400シリーズ」を開発

炭素繊維プリプレグは、炭素繊維に樹脂を含浸させたシート状の中間材料で、速硬化性・耐熱性・高靱性等の特長を持つことから、スポーツ、モビリティ用途を中心に採用されています。当社グループは、独自の材料設計技術により、含浸させるエポキシ樹脂を植物由来品に置き替えた炭素繊維プリプレグ「BiOpreg #400シリーズ」を開発しました。また、ガラス繊維プリプレグもラインナップに加え、「BiOpreg #400シリーズ」としてサンプルワークを開始し、多様なニーズに応えていきます。

PICK UP!

「2024年問題」への取り組み

<2024年問題とは> 時間外労働の上限規制などを含めた働き方改革関連法が施行されたことにより生じたと考えられる問題

物流・建設業を対象とする
時間外労働の上限規制
(2024年4月～)

一例

輸送能力の不足

工期の長期化・遅延

当社グループのこれまでの取り組み

contents

01 物流の「2024年問題」
自主行動計画に基づく化学品物流の標準化・効率化の推進

化学品物流は、あらゆる産業、人々の生活を支える「ものづくりの起点」ですが、その特殊性から、個社単位での課題解決には限界があります。
当社グループは、2022年度から同業他社と化学品物流の標準化・効率化に向けた共同検討を開始しました。経済産業省・国土交通省が主導する「フィジカルインターネット実現会議」内に当社グループを含む4社を事務局として2023年7月に設置した「化学品ワーキンググループ」が、同年12月に発表した「物流の2024年問題」に対する自主行動計画に基づく取り組みを開始しています。

化学業界自主行動計画

化学メーカー
(発荷主)

お取引先様
(着荷主)

化学業界の取り組み

物流サービス基準の明確化
出荷タイミング・発送量の平準化
物流情報のデジタル化・ペーパーレス化 等

お取引先様へのお願い

受注締切タイミングの前倒し
納品リードタイムの拡大、時間指定の廃止
車上渡し化(乗務員による付帯作業廃止)
ローリー乗務員のサンプリング廃止 等
(危険作業回避、待機時間削減)

化学業界 / お取引先様共同で実現

モーダルシフト(鉄道・船舶) パレットの活用とばら荷役の廃止
荷待ち・荷役作業時間の把握と2時間以内への削減
運送契約書面化、契約見直し(運賃と料金の別建て化等) 等

contents

02 建設業の「2024年問題」
デジタル技術の活用推進による稼働率向上

化学プラントを24時間連続で安全に操業するためには、定期的な設備補修や更新工事(定期修理)が必要となります。当社グループでは、建設業の長時間労働の是正による残業規制の適用を見据え、プラントの定期修理において作業員の稼働率向上や時間外労働の削減をめざしてデジタル技術を活用してきました。2023年の三菱ケミカル株岡山事業所(岡山県倉敷市)の定期修理では、工程管理システムを導入することで、スマートフォンのアプリからでも各工程の申請や許可が確認できるようになりました。これにより、確認作業の時間を大幅に削減し、作業効率を向上させたことで、協力会社作業員の稼働率は約16%向上し、時間外労働の削減にもつながりました。

工程管理システムの導入による変化

導入前

入門教育

開始時間・着工許可

手持ち対応

日報・会議体

半日かけて対面教育を実施

工事開始前の現地許可証掲示に大きな手間

着工可能工事の書類準備、安全確認に多大な時間

日報作成、印刷に大きな手間
書類を対面会議で確認

導入後

入門教育

開始時間・着工許可

手持ち対応

日報・会議体

手続きや教育・試験をウェブ化

工事開始時間を前倒し午前中の作業時間増許可証提示の廃止(アプリ内確認)

工程管理システムを導入し、着工工事確認

日報作成、印刷不要
会議時間短縮、リモート併用

トピックス

「クリンスイ」誕生40周年

三菱ケミカル・クリンスイ(株)の浄水器ブランド「クリンスイ」は、2024年に誕生40周年を迎えました。
1984年に、世界で初めて除菌までできる中空糸膜フィルターを採用した家庭用浄水器「クリンスイ」を発売し、以降40年の間、飲み水を中心に、“水の安心”を実現するための技術や製品の開発に情熱を注いでまいりました。
これからも「コップ一杯の水をきれいに」を合言葉に、ご利用いただく皆様の生活を豊かにするためのお水をお届けすることをめざし、日々歩み続けてまいります。



Science & Innovation Center

「グッドデザイン賞2023」の受賞及び「WELL 認証v2 pilot」の取得

当社グループは、2022年9月に神奈川県横浜市に開設したScience & Innovation Centerの新研究棟を対象に、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する「グッドデザイン賞2023」を2023年10月に受賞し、さらに、米国の公益企業IWBIが主導する、人々の健康とウェルビーイングの視点で建物空間を評価する米国発の国際認証制度である「WELL 認証v2 pilot」を2024年2月に取得しました。当社グループは、Science & Innovation Centerにおいて、従業員の健康とウェルビーイングに配慮したオフィス、実験室の空間づくりにより、健康で働きがいを感じ、能力を最大限発揮できる環境をめざしています。



「WELL 認証」認証書



新研究棟の内部

「サーモス」ブランド誕生120周年

1904年にドイツで誕生し世界で初めてガラス製魔法びんを製品化したサーモスは、2024年にブランド誕生120周年を迎えました。
魔法びんに加え、フライパンなどのキッチンアイテムも発売し、人々の生活において「次の心地よいをつくる。」を意識した製品開発を行っています。



ALS 治療薬「RADICAVA ORS®」
希少疾病用医薬品に指定

田辺三菱製薬(株)は、2024年3月28日(米国時間)、米国食品医薬品局より、同社米国製品 RADICAVA ORS®(一般名:エダラポン、日本製品名:ラジカット®内用懸濁液2.1%)のALS(amyotrophic lateral sclerosis、筋萎縮性側索硬化症)治療用途に関して、2022年5月12日の RADICAVA ORS®承認から7年間の希少疾病用医薬品排他的承認(orphan-drug exclusive approval)を受けました。引き続き、ALS治療のリーディングカンパニーとして、世界のALS患者さんに貢献していきます。



西日本におけるエチレン製造設備のカーボンニュートラル実現に向けた3社連携の検討開始

当社グループは、旭化成(株)及び三井化学(株)と共同して、西日本に各社が保有するエチレン製造設備について、カーボンニュートラルを推進し、脱炭素社会をリードするため、原燃料転換等の検討を進めることとしました。
今回の共同検討は、西日本に拠点を有する3社が地区を超えて連携することにより、エチレン製造設備、さらには各社の保有する石油化学製品のグリーン化をより迅速かつ効率的に進めようとするものです。今後3社は、石油資源に代わるバイオマスの原料化、低炭素燃料への転換等、グリーン化に資する具体的な方策並びに将来の最適生産体制の検討等に取り組んでまいります。



販売数量減少により減収、価格マネジメント及びコスト削減活動の推進により増益(ジレニア影響※を除く)

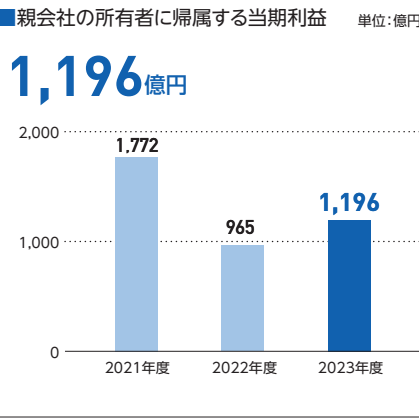
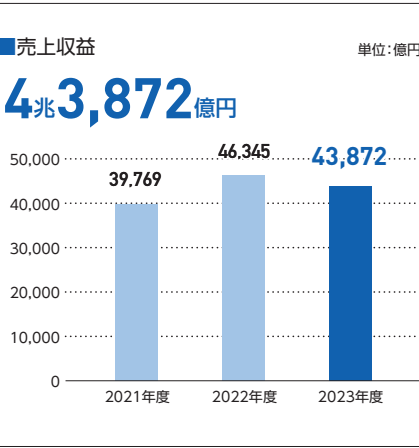
当期の連結業績は、売上収益は4兆3,872億円(前期比2,473億円減)となり、利益面では、コア営業利益は2,081億円(同1,174億円減)、営業利益は2,618億円(同791億円増)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,196億円(同231億円増)となりました。

※ヘルスケアセグメントにおいて多発性硬化症治療剤ジレニアのロイヤリティにかかる仲裁判断の結果を受け、2023年3月期第4四半期に一括で収益認識した影響(1,259億円)

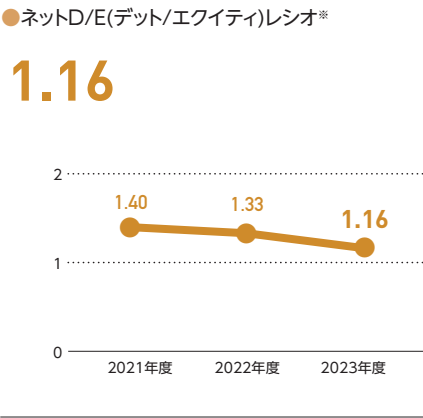
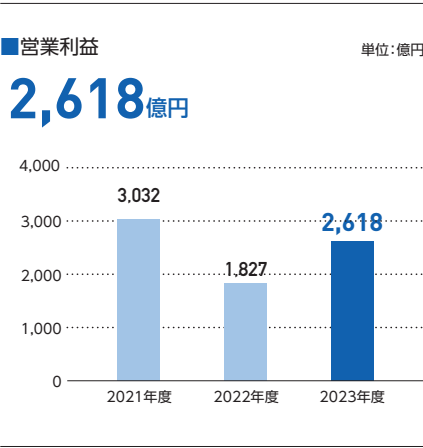
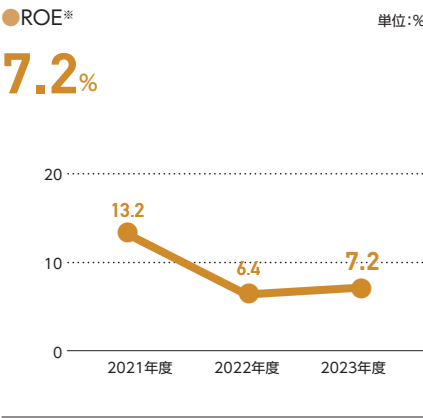
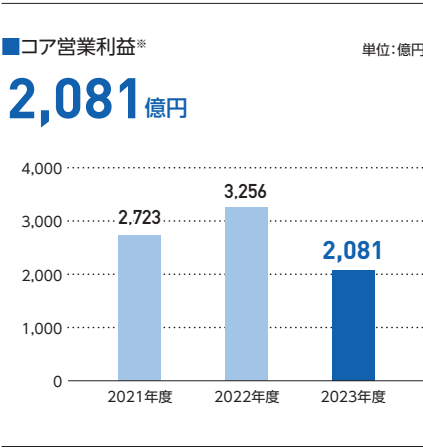
ネットD/Eレシオが0.17改善

資産合計は、シーピーシー社の完全子会社化や、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加等により、6兆1,045億円(前期末比3,302億円増)となり、負債合計は、円安の進行に伴う在外連結子会社の負債の円貨換算額の増加等により、3兆8,290億円(同431億円増)となりました。

また、資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上や、在外営業活動体の換算差額の増加等により、2兆2,755億円(同2,871億円増)となりました。この結果、ROEは7.2%となり、ネットD/Eレシオは1.16となりました。



※グラフは国際会計基準(IFRS)に準拠した用語で表示しております。
※コア営業利益とは、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いた経常的な利益のことです。
※ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社所有者帰属持分(期首期末平均)
※ネットD/Eレシオ：{有利子負債－(現金及び現金同等物+手元資金運用額)}÷親会社の所有者に帰属する持分
※当期よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用したことに伴い、前期の連結財務諸表を遡及修正しております。



連結財政状態計算書 (単位:億円)

勘定科目	前期末	当期末	勘定科目	前期末	当期末
	2023年 3月31日現在	2024年 3月31日現在		2023年 3月31日現在	2024年 3月31日現在
現金及び現金同等物	2,972	2,949	有利子負債	23,758	23,382
営業債権	8,088	8,524	営業債務	4,763	5,015
棚卸資産	7,979	7,992	その他	9,337	9,893
その他	2,457	2,451	負債合計	37,859	38,290
流動資産合計	21,496	21,916	資本金・剰余金等	14,263	15,029
固定資産	23,671	25,244	その他の資本の 構成要素	1,384	2,606
のれん	7,277	8,329	親会社の所有者に 帰属する持分	15,647	17,634
投融資等	5,300	5,556	非支配持分	4,238	5,120
非流動資産合計	36,247	39,129	資本合計	19,885	22,755
資産合計	57,743	61,045	負債・資本合計	57,743	61,045

連結持分変動計算書 当期[2023年4月1日から2024年3月31日まで] (単位:億円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	合計		
2023年4月1日残高	500	1,679	△622	12,706	1,384	15,647	4,238	19,885
当期利益				1,196		1,196	588	1,784
その他の包括利益					1,298	1,298	554	1,852
当期包括利益				1,196	1,298	2,493	1,142	3,636
自己株式の取得			0			0		0
自己株式の処分		△1	4			3		3
配当				△441		△441	△145	△586
株式報酬取引		0				0		0
新株予約権の失効		△20		14		△5		△5
支配継続子会社に対する 持分変動		△63				△63	△115	△178
連結範囲の変動				0		0	0	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				76	△76			
所有者との取引額等合計		△83	4	△350	△76	△506	△260	△766
2024年3月31日残高	500	1,596	△619	13,551	2,606	17,634	5,120	22,755

連結損益計算書 (単位:億円)

勘定科目	前期	当期
2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	
売上収益	46,345	43,872
コア営業利益	3,256	2,081
非経常項目	△1,428	537
営業利益	1,827	2,618
金融収益・費用	△148	△213
税引前利益	1,680	2,405
法人所得税	△324	△621
当期利益	1,355	1,784
親会社の所有者に帰属する 当期利益	965	1,196
非支配持分に帰属する当期利益	391	588

Point 1 資産合計

円安の進行に伴って在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加しています。

Point 2 非経常項目

事業ポートフォリオ改革の進捗に伴う関係会社株式売却益等を計上しています。

Point 3 営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産の削減により営業活動によるキャッシュ・フローが増加しました。

勘定科目	前期	当期
2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,552	4,651
税前損益	1,680	2,405
減価償却費	2,696	2,754
営業債権責務	58	△168
棚卸資産	△452	303
その他	△431	△643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,476	△2,461
設備投資	△2,810	△2,745
資産売却	426	723
投融資 他	△92	△439
フリー・キャッシュ・フロー	1,076	2,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608	△2,417
有利子負債	31	△1,666
配当 他	△638	△751
現金及び現金同等物の増減	468	△227
為替換算差等	47	204
合計	514	△23